



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 弘幸
(氏名) 大北 隆行
配当支払開始予定日

TEL 06-7711-2572
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,637	3.1	4,677	8.7	5,197	7.4	2,973	10.1
25年3月期	75,293	3.1	4,300	△16.8	4,836	△12.7	2,700	△1.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,719百万円 (16.0%) 25年3月期 3,206百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.13	—	7.2	7.2	6.0
25年3月期	49.02	—	7.0	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,136	42,874	58.3	761.64
25年3月期	70,017	40,949	56.4	717.38

(参考) 自己資本 26年3月期 42,068百万円 25年3月期 39,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,939	△2,130	△1,780	13,483
25年3月期	4,099	△3,223	△1,676	14,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	771	28.5	1.9
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	716	24.0	1.6
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.9	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	4.0	2,200	5.6	2,400	2.5	1,300	7.4	23.39
通期	80,000	3.0	4,800	2.6	5,300	1.9	3,000	0.9	53.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Koatsu Gas Kogyo Vietnam CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	55,577,526 株	25年3月期	55,577,526 株
26年3月期	343,940 株	25年3月期	494,616 株
26年3月期	54,932,476 株	25年3月期	55,087,440 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,365	2.2	3,193	5.6	3,915	4.7	2,425	9.4
25年3月期	61,996	3.7	3,023	△13.2	3,736	△8.5	2,215	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.14	—
25年3月期	40.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	62,658		39,074	62.3			707.44	
25年3月期	60,066		36,973	61.5			670.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 39,074百万円 25年3月期 36,973百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	4.2	1,900	7.3	1,200	8.1	21.59
通期	64,000	1.0	4,000	2.1	2,400	△1.0	43.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安など政府の経済政策等の効果により、設備投資や個人消費が回復し、企業収益にも改善がみられましたが、新興国の経済成長の鈍化などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、経営の効率化に努めながらグループ全体の連携や販売体制の強化など、積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は776億37百万円（前期比3.1%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めました結果、営業利益は46億77百万円（前期比8.7%増加）、経常利益は51億97百万円（前期比7.4%増加）、当期純利益は29億73百万円（前期比10.1%増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内需要の減少に伴う製造拠点の海外進出や生産の集約化などによる需要先の減少が続くなか、一部の業種において緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかるため、積極的な設備投資を行ないながら、営業活動を行なってまいりました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要が減少したものの、建設、橋梁など工事向けに一部需要が回復し、売上高は前期を上回りました。『その他工業ガス等』は、酸素、窒素が建設、鉄鋼、電機、化学向けに一部需要が回復し、アルゴン、炭酸は新規需要先の獲得及び一部の需要回復があり、また、LPガス等の石油系ガスは新規需要先の獲得及び輸入価格の上昇に伴い増加し、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接棒等の消耗品関係が増加したものの、設備関連機器の需要が減少し、売上高は前期を下回りました。『容器』は、輸出及び各種シリンダーガスの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は579億32百万円（前期比0.9%増加）となりました。

化成事業

化成事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の増加に伴い市況に緩やかな回復傾向がみられたものの、世界的な原材料高、供給不安など、引き続き厳しい状況が続きました。このような状況のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』の主力製品ペガールは、紙用が包装向けに、木工用が建築、建材向けを中心に需要を伸ばし、塗料用、粘着用が新規需要先の開拓により増加しました。瞬間接着剤シアノンは、海外向けが円安により、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、建築改修向けに需要を伸ばし、屋根用が新製品の投入により増加し、また、消費増税の駆け込み需要もあり、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は182億42百万円（前期比7.9%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードや海外向けの光学機器の需要が増加し、売上高は14億62百万円（前期比44.8%増加）となりました。

(売上高内訳)

(単位：百万円)

事業	区 分	第 80 期 平成25年3月期	第 81 期 平成26年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	5,633	5,796	162	2.8
	その他工業ガス等	28,037	29,348	1,311	4.6
	溶接溶断関連機器	18,521	17,724	△796	△4.3
	容器	3,210	2,969	△240	△7.5
	その他	1,727	1,828	101	5.8
	営業収入	261	265	4	1.6
	合計	57,391	57,932	541	0.9
化成品事業	接着剤	4,964	5,512	548	11.0
	塗料	7,396	8,110	713	9.6
	その他	4,521	4,605	83	1.8
	営業収入	10	13	3	34.3
	合計	16,892	18,242	1,349	7.9
その他事業	L S I カード	539	636	97	17.9
	その他	470	826	355	75.6
	合計	1,009	1,462	452	44.8
合 計		75,293	77,637	2,344	3.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億18百万円増加して721億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億66百万円増加して423億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億86百万円減少したものの、売上債権である受取手形及び売掛金が12億69百万円、電子記録債権が5億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ14億52百万円増加して297億53百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ9億37百万円、投資有価証券が11億77百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億94百万円増加して292億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億1百万円減少して244億34百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が15億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億96百万円増加して48億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億17百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、19億24百万円増加して428億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ22億2百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億72百万円減少し、134億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は29億39百万円（前連結会計年度比28.3%減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が54億17百万円、減価償却費が15億42百万円あった一方、売上債権の増加額が18億63百万円、法人税等の支払額が16億50百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は21億3百万円（前連結会計年度比33.9%減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が18億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は17億80百万円（前連結会計年度比6.2%増加）となりました。これは主に配当金の支払いが7億71百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	58.2	53.4	53.5	56.4	58.3
時価ベースの自己資本比率	53.4	41.6	40.2	41.7	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.7	1.4	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9	54.5	62.4	52.2	42.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、前期の創立55周年記念配当金を廃止して、当社普通株式1株につき金7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を13円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当14円(うち中間配当金7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社45社及び関連会社16社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、持続的な成長のための国内投資に期待が寄せられますが、消費増税後の足踏みや中国経済の減速など海外経済の影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,492	13,505
受取手形及び売掛金	22,387	23,656
電子記録債権	60	648
商品及び製品	2,439	2,317
仕掛品	380	382
原材料及び貯蔵品	1,120	1,172
繰延税金資産	773	711
その他	219	168
貸倒引当金	△156	△180
流動資産合計	41,716	42,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,185	5,501
機械装置及び運搬具(純額)	2,121	2,335
土地	12,541	12,527
建設仮勘定	93	361
その他(純額)	716	869
有形固定資産合計	20,657	21,595
無形固定資産		
のれん	116	82
その他	164	151
無形固定資産合計	280	234
投資その他の資産		
投資有価証券	6,004	7,182
その他	1,452	822
貸倒引当金	△94	△80
投資その他の資産合計	7,362	7,924
固定資産合計	28,300	29,753
資産合計	70,017	72,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,977	12,243
電子記録債務	—	4,510
短期借入金	2,594	2,546
1年内返済予定の長期借入金	1,639	123
未払法人税等	853	1,248
賞与引当金	1,166	1,086
役員賞与引当金	93	95
その他	2,110	2,579
流動負債合計	25,435	24,434
固定負債		
長期借入金	2,023	3,140
退職給付引当金	176	—
役員退職慰労引当金	49	52
退職給付に係る負債	—	195
繰延税金負債	492	552
負ののれん	0	—
その他	889	886
固定負債合計	3,631	4,827
負債合計	29,067	29,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,776
利益剰余金	33,048	35,251
自己株式	△244	△181
株主資本合計	38,434	40,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,610
退職給付に係る調整累計額	—	△273
その他の包括利益累計額合計	1,080	1,336
少数株主持分	1,434	805
純資産合計	40,949	42,874
負債純資産合計	70,017	72,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	75,293	77,637
売上原価	55,014	56,708
売上総利益	20,279	20,928
販売費及び一般管理費	15,978	16,251
営業利益	4,300	4,677
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	139	154
負ののれん償却額	1	0
その他	628	563
営業外収益合計	775	722
営業外費用		
支払利息	78	69
その他	161	133
営業外費用合計	239	203
経常利益	4,836	5,197
特別利益		
受取補償金	51	115
負ののれん発生益	—	132
特別利益合計	51	248
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	80	18
その他	10	9
特別損失合計	97	28
税金等調整前当期純利益	4,790	5,417
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,046
法人税等調整額	96	189
法人税等合計	1,939	2,235
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	3,181
少数株主利益	151	207
当期純利益	2,700	2,973

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	3,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	537
その他の包括利益合計	354	537
包括利益	3,206	3,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,039	3,503
少数株主に係る包括利益	166	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,745	31,064	△239	36,454
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			2,700		2,700
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,983	△4	1,979
当期末残高	2,885	2,745	33,048	△244	38,434

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	742	—	742	1,276	38,473
当期変動額					
剰余金の配当					△716
当期純利益					2,700
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	338	—	338	157	496
当期変動額合計	338	—	338	157	2,476
当期末残高	1,080	—	1,080	1,434	40,949

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,745	33,048	△244	38,434
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分		31		641	673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	2,202	62	2,297
当期末残高	2,885	2,776	35,251	△181	40,731

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080	—	1,080	1,434	40,949
当期変動額					
剰余金の配当					△771
当期純利益					2,973
自己株式の取得					△579
自己株式の処分					673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	529	△273	255	△628	△372
当期変動額合計	529	△273	255	△628	1,924
当期末残高	1,610	△273	1,336	805	42,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,790	5,417
減価償却費	1,501	1,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△337
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△193	318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	2
受取利息及び受取配当金	△145	△158
支払利息	78	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
減損損失	80	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
投資その他の資産評価損	10	9
受取補償金	△51	△115
売上債権の増減額 (△は増加)	518	△1,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331	△224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61	67
その他	262	△265
小計	6,155	4,384
利息及び配当金の受取額	145	158
利息の支払額	△78	△69
補償金の受取額	51	115
法人税等の支払額	△2,174	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85	85
定期預金の預入による支出	△85	△71
有形固定資産の取得による支出	△2,968	△1,830
投資有価証券の取得による支出	△241	△376
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△162	△124
その他の収入	148	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△910	△48
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△43	△1,698
配当金の支払額	△716	△771
その他の支出	△7	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800	△972
現金及び現金同等物の期首残高	15,256	14,456
現金及び現金同等物の期末残高	14,456	13,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

弘容通商㈱、宇野酸素㈱、ウエルディング・ガス・サービス㈱、㈱泉産業、安浦アセチレン㈱、新潟高圧ガス㈱、春日井ガスセンター㈱、㈱スミコエアー、ニチナン㈱、高圧昭和ボンベ㈱、中国酸素㈱、小松川酸素㈱、ウエルテックダイサン㈱、大豊商事㈱、砂金瓦斯工業㈱、㈱ユミヤマ、水島アセチレン工業㈱、カトウ酸素㈱、合同サンソ㈱、小野里酸素㈱、マル商ガス㈱、アイ・ジー・シー㈱、ウエルディングガス九州㈱、スズカフェイン㈱、スズカケミー㈱、アサヒ塗料興産㈱、㈱川波、杉田塗料商事㈱、㈱エル・エヌ・ジー輸送、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co., Ltd.の30社であります。このうちKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co., Ltd.については平成26年1月21日に出資金の払込みを完了し設立いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

㈱三幸医療酸素

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

㈱三幸医療酸素

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(2) その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が195百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が273百万円減少し、少数株主持分が26百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.25円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,546百万円	32,340百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建 物	421百万円	394百万円
土 地	1,451百万円	1,451百万円
合 計	1,872百万円	1,845百万円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	980百万円	930百万円
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	33百万円
長期借入金	一百万円	47百万円
合 計	1,280百万円	1,010百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,132百万円	一百万円
支払手形	1,001百万円	一百万円
設備支払手形	42百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,555	9,061	—	494,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	8,731株
子会社が保有する当社株式	330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,615	1,067,528	1,218,203	343,940

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	1,000,000株
連結子会社からの買取による増加	48,833株
単元未満株式の買取請求による増加	18,695株
株式交換による減少	1,218,203株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,492百万円	13,505百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△36百万円	△22百万円
現金及び現金同等物	14,456百万円	13,483百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,391	16,892	1,009	75,293	—	75,293
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,391	16,892	1,009	75,293	—	75,293
セグメント利益	4,070	1,190	136	5,398	△1,098	4,300
セグメント資産	39,690	13,338	704	53,734	16,283	70,017
その他の項目						
減価償却費	1,164	237	4	1,406	94	1,501
のれんの償却額	12	30	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,159	443	—	2,603	45	2,648

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,098百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額16,283百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,932	18,242	1,462	77,637	—	77,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,932	18,242	1,462	77,637	—	77,637
セグメント利益	4,217	1,300	306	5,824	△1,147	4,677
セグメント資産	41,256	13,876	962	56,095	16,040	72,136
その他の項目						
減価償却費	1,226	246	3	1,476	65	1,542
のれんの償却額	14	31	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	193	0	2,366	171	2,537

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額16,040百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	717.38円	1株当たり純資産額	761.64円
1株当たり当期純利益	49.02円	1株当たり当期純利益	54.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,949	42,874
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,515	42,068
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,434	805
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	494	343
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,082	55,233

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,700	2,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,700	2,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,087	54,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,962	9,389
受取手形	7,300	7,448
売掛金	14,522	15,636
電子記録債権	44	352
商品及び製品	959	914
仕掛品	44	87
原材料及び貯蔵品	299	319
繰延税金資産	413	345
その他	968	1,016
貸倒引当金	△39	△52
流動資産合計	35,477	35,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,517	3,748
機械及び装置（純額）	1,657	1,801
土地	9,695	9,682
その他（純額）	1,492	1,949
有形固定資産合計	16,363	17,180
無形固定資産		
投資その他の資産	149	136
投資有価証券	4,373	5,235
関係会社株式	2,472	3,184
関係会社出資金	—	541
繰延税金資産	255	21
その他	1,024	944
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	8,077	9,882
固定資産合計	24,589	27,200
資産合計	60,066	62,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,772	4,087
買掛金	11,782	6,777
電子記録債務	—	4,712
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
賞与引当金	650	550
役員賞与引当金	60	58
未払法人税等	652	823
その他	1,678	2,089
流動負債合計	20,596	20,098
固定負債		
長期借入金	2,000	3,000
その他	496	484
固定負債合計	2,496	3,484
負債合計	23,092	23,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	6	30
資本剰余金合計	2,745	2,768
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	41	41
固定資産圧縮積立金	64	64
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	15,748	17,402
利益剰余金合計	30,622	32,276
自己株式	△230	△183
株主資本合計	36,022	37,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	1,328
評価・換算差額等合計	951	1,328
純資産合計	36,973	39,074
負債純資産合計	60,066	62,658

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,996	63,365
売上原価	51,460	52,481
売上総利益	10,535	10,883
販売費及び一般管理費	7,511	7,690
営業利益	3,023	3,193
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	206	206
その他	659	645
営業外収益合計	874	859
営業外費用		
支払利息	52	50
その他	109	86
営業外費用合計	161	137
経常利益	3,736	3,915
特別利益		
受取補償金	—	115
特別利益合計	—	115
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	80	18
その他	8	9
特別損失合計	89	28
税引前当期純利益	3,646	4,003
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,482
法人税等調整額	△8	96
法人税等合計	1,431	1,578
当期純利益	2,215	2,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	6	2,745
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,885	2,738	6	2,745

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721	41	64	14,047	14,249	29,124
当期変動額						
剰余金の配当					△716	△716
当期純利益					2,215	2,215
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,498	1,498
当期末残高	721	41	64	14,047	15,748	30,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△225	34,528	690	690	35,219
当期変動額					
剰余金の配当		△716			△716
当期純利益		2,215			2,215
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			260	260	260
当期変動額合計	△4	1,494	260	260	1,754
当期末残高	△230	36,022	951	951	36,973

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	6	2,745
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	23	23
当期末残高	2,885	2,738	30	2,768

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721	41	64	14,047	15,748	30,622
当期変動額						
剰余金の配当					△771	△771
当期純利益					2,425	2,425
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,654	1,654
当期末残高	721	41	64	14,047	17,402	32,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△230	36,022	951	951	36,973
当期変動額					
剰余金の配当		△771			△771
当期純利益		2,425			2,425
自己株式の取得	△604	△604			△604
自己株式の処分	650	673			673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			377	377	377
当期変動額合計	46	1,723	377	377	2,100
当期末残高	△183	37,746	1,328	1,328	39,074